

「米国の外交ドクトリンは変化したのか？」

大川 千寿

2023年11月6日、本学法学研究所と法学部の共催による講演会が横浜キャンパス10-42講堂にて開催され、笹川平和財団上席研究員の渡部恒雄氏を講師に迎えて、「米国の外交ドクトリンは変化したのか？」をテーマにご講演いただいた。この講演会は、法学研究所長である大庭三枝法学部教授の企画のもと、筆者が開講している「日本政治史」の授業の一環としても行われた。同科目を履修する学生を中心に多数の聴衆が、著名な研究者である渡部氏の講演に熱心に耳を傾けた。

渡部氏は、バイデン政権において、米国の外交ドクトリン（政策の原則）がこれまでの米国の外交原則と大きく変化したといえるのかを問題として設定し、議論を展開した。

まず、ブッシュ（子）政権と比較したとき、バイデン政権の国際秩序への認識は、既存の国際秩序における米国の影響力の相対的な低下を十分に自覚してなされているという。

そのうえで渡部氏は、(1) 人権や民主主義という大原則は掲げながらも、米国の軍事力や経済力の相対的な低下を自覚して、現実にあわせた柔軟な姿勢をとること、また、(2) 国内の政治アジェンダと合



笹川平和財団上席研究員・渡部恒雄氏

致する外交政策を優先して取り上げることがバイデン政権の外交ドクトリンであるという仮説のもと、対インド、対サウ

ジ、対中政策、また、ウクライナ支援といった具体的事例を取り上げて、分析を行った。

今日に至る米国の外交ドクトリンの基本的な三要素として、(A) 自国の安全保障と経済における国益の達成、

(B) 国際秩序の維持に責任をもつこと、(C) 民主主義という米国の理念を世界に反映させることがあるが、上記の分析の結果、これらの伝統的な要素がバイデン外交にも反映されていることが指摘された。

ただし、(A) から (C) への力の置き方は政権によって異なっており、渡部氏は、バイデン政権が (A) > (B) > (C) の順で力を配分しているとする。この順序には、内政における分断の深まりもあり、外交を展開するための米国の資産が減少傾向にあることが影響しているという。米国の力の低下と相まって、米国外交が厳しい挑戦にさらされていることに言及し、講演は締めくくられた。

渡部氏は、国内外における直近の外交の展開や、また米中、日中関係の見通しにも講演の中で触れてくださり、大変時宜に合った内容であった。また、現代日本の政治や外交を理解し、今後日本がとるべき方向性について考察するうえでも、重要な視座を提供してくださった。何より、渡部氏が当日の学生の反応を見ながら当意即妙にお話くださったこともあり、多くの学生にとって大いに印象に残る講演となったようである。

このような貴重な機会に恵まれたことに、心より感謝申し上げたい。
(法学部教授)

